令和6年度
退職等年金給付組合積立金　運用報告書

警察共済組合

令和6年度の運用実績（概要） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
【第1部　令和6年度の運用状況】
１　市場環境・・・ 3
２　資産構成割合 ・・・ 4
３　運用利回り ・・・ 5
４　運用収入額 ・・ 6
５　資産額 ・・ 7
６　共済独自資産の状況 ・・ 8
７　基本ポートフォリオの検証 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
８　リスク管理の考え方及びその取組み ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
【第2部　警察共済組合の組織体制と資金運用】
１　ガバナンス体制等 ・・ 11
２　警察共済組合本における資金運用に係る外部有識者による会議 ・・・・・・・・・・ 14
３　退職等年金給付組合積立金の運用に関する基本的な考え方 ・・・・・・・・・・・・ 17
【第3部　資料編】
１　運用実績の推移 ・・ 18
２　保有銘柄について ・・・ 20
３　資金運用に係る用語の解説 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

令和6年度の運用実績（概要）

運用利回り	＋0．64％	※実現収益率
運用収益額	＋17．53億円	※実現収益額
運用資産残高	2，909億円	※簿価

【第1部　令和6年度の運用状況】

1　市場環境

【各市場の動き：令和6年4月～令和7年3月】

国内債券：10年国債利回りは、上昇しました。

国内10年国債利回りについて、年度前半は米国の景気後退懸念等を受けて低下（債券価格は上昇）する場面がありましたが、令和6年3月にマイナス金利解除し7月に利上げを実施した日銀のスタンス等を受けて上昇（債券価格は低下）しました。年度後半は、米国の景気堅調による長期金利上昇や令和7年1月に日銀が追加利上げを実施したこと等を背景に年度を通じて大きく上昇する形となりました。

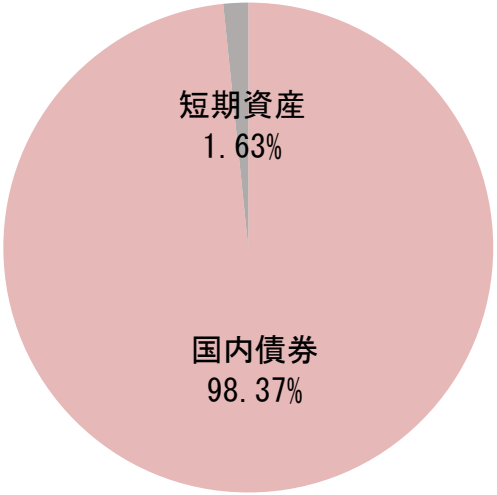
参考指標

		前年度末	令和6年6月末	令和6年9月末	令和6年12月末	令和7年3月末
国内債券	10年国債利回り（%）	0.73	1.06	0.86	1.10	1.49

２　資産構成割合

	令和５年度	令和６年度			
	年度末	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	年度末
国内債券	98.14	97.74	98.58	97.60	98.37
投資不動産	9.93	9.93	9.31	9.08	8.75
短期資産	1.86	2.26	1.42	2.40	1.63
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

令和６年度末
運用資産別の構成割合



（注１）　基本ポートフォリオは、国内債券１００％です。
（注２）　投資不動産は、国内債券に含めています。
（注３）　数値を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
（注４）　上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
（注５）　表中の短期資産は決済用資金及び自家運用の短期資産を表します。なお、信託口座内で保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
（注６）　上記の数値は簿価ベースです。

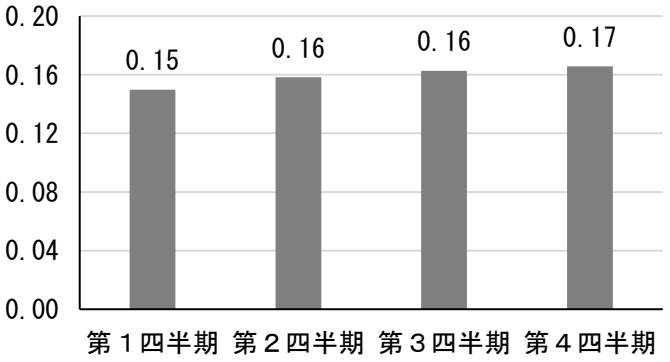
３　運用利回り

○　実現収益率は0．64%となりました。
○　退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

実現収益率　（単位：%）

	令和６年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
資産全体	0.15	0.16	0.16	0.17	0.64
国内債券	0.15	0.16	0.17	0.17	0.65
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

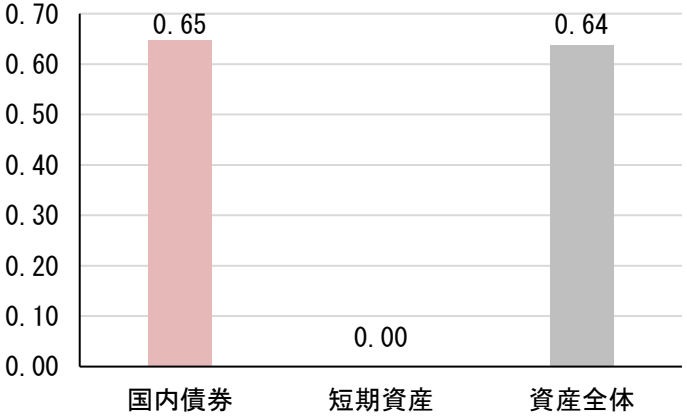
資産全体の実現収益率（%）



（参考）修正総合収益率　（単位：%）

	令和６年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
資産全体	▲2.73	1.76	▲1.46	▲3.12	▲5.55

令和６年度の資産別の実現収益率（%）



（注１）　各四半期及び年度計は、期間収益率です。
（注２）　収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
（注３）　修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
（注４）　投資不動産は、国内債券に含めています。
（注５）　上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
（注６）　表中の短期資産は決済用資金及び自家運用の短期資産を表します。なお、信託口座内で保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

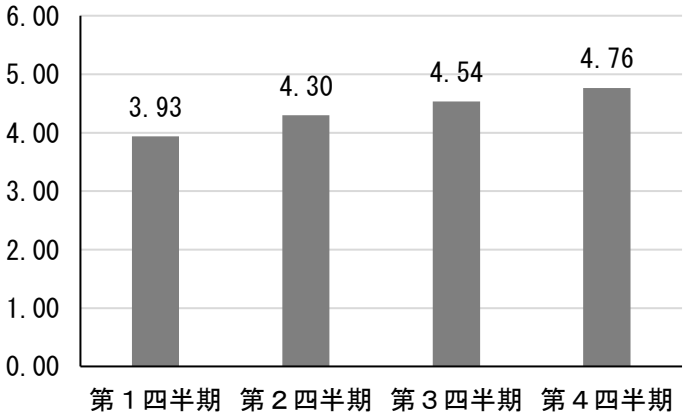
４　運用収入額

○　実現収益額は17．53億円となりました。
○　退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

実現収益額　　（単位：億円）

	令和６年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
資産全体	3.93	4.30	4.54	4.76	17.53
国内債券	3.93	4.30	4.54	4.76	17.53
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

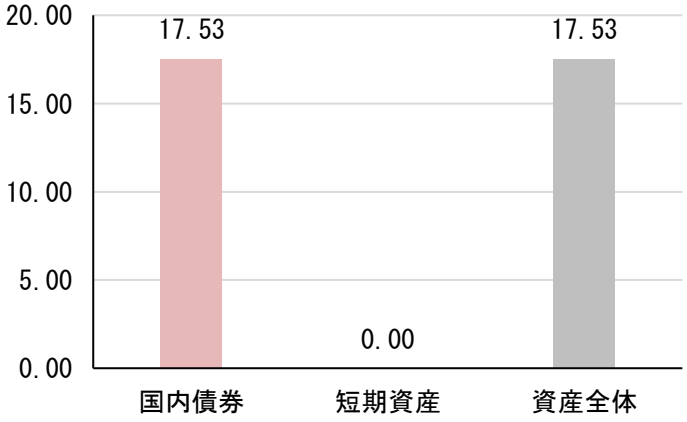
資産全体の実現収益額（億円）



（参考）総合収益額　　（単位：億円）

	令和６年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
資産全体	▲67.84	44.14	▲38.15	▲83.14	▲144.99

令和６年度の資産別の実現収益額（億円）



（注１）　収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
（注２）　総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
（注３）　投資不動産は、国内債券に含めています。
（注４）　上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
（注５）　数値を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
（注６）　表中の短期資産は決済用資金及び自家運用の短期資産を表します。なお、信託口座内で保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

５ 資産額

資産の簿価　　（単位：億円）

	令和６年度			
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	年度末
国内債券	2,619	2,712	2,777	2,862
短期資産	61	39	68	47
合計	2,679	2,751	2,845	2,909

（参考）資産の時価　　（単位：億円）

	令和６年度			
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	年度末
国内債券	2,413	2,542	2,569	2,561
短期資産	61	39	68	47
合計	2,473	2,581	2,637	2,608

（注１）　簿価管理のため、時価は参考数値です。
（注２）　投資不動産は、国内債券に含めています。
（注３）　数値を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
（注４）　時価には、未収収益が含まれています。
（注５）　上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
（注６）　表中の短期資産は決済用資金及び自家運用の短期資産を表します。なお、信託口座内で保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

６　共済独自資産の状況

実現収益率　（単位：％）

	令和６年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
投資不動産	0.27	0.32	0.28	0.26	1.13

実現収益額　（単位：億円）

	令和６年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
投資不動産	0.72	0.84	0.72	0.68	2.96

運用資産額　（単位：億円）

	令和６年度			
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	年度末
投資不動産	266.03	255.99	258.34	254.53

7　基本ポートフォリオの検証

令和5年度に見直した基本ポートフォリオについて、令和6年7月に検証を実施しました。

退職等年金給付組合積立金の運用は、保有資産の最終利回りが目標利回りを上回っていることから、当面、基本ポートフォリオの見直しを行う環境の変化は見受けられないことを確認しました。

以上の点から基本ポートフォリオについて、見直しの契機にはなく、問題ないことを確認しました。

８ リスク管理の考え方及びその取組み

資金運用では、リスクは、金利変動リスク、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク、為替変動リスク、カントリーリスクなど様々なリスクが存在します。

退職等年金給付組合積立金の基本ポートフォリオの資産構成は、国内債券１００%となっています。従って、国内債券に関するリスク管理を行う必要があります。

具体的には信用リスクに関する管理と、各年度の目標利回りとの乖離要因の分析を行います。

退職等年金給付組合積立金の運用に係るリスク管理の実施方針（抜粋）

１　リスク管理に関する基本的な考え方

警察共済組合（以下「組合」という。）は、次の事項を踏まえて、組合積立金の運用に関するリスク管理を適切に行う。

ア　組合積立金の運用は、長期的な観点から安全かつ効率的に行う。

イ　組合積立金の運用は、原則として、給付対応等で必要な短期資産を除く全額を国内債券に投資し、それを満期まで持ち切る運用を行う（ただし、給付対応等で満期まで持ち切ることができない場合を除く。）。その際、国内債券の種類や償還年限を適切に選択することにより、リスク抑制に努めた上で、収益率を高めるよう努める。

ウ　国債利回り等に連動する形で給付水準を決めるキャッシュバランス型年金の特性を踏まえて行う。

【第2部　警察共済組合の組織体制と資金運用】

1　ガバナンス体制等

（1）　組織

当組合は、警察庁の職員、地方警務官、都道府県警察の職員及び組合の役職員等を組合員とし、本部のほか、警察庁、皇宮警察、警視庁及び道府県警察本部内に各支部（49支部）が置かれています。

役員は、令和7年4月1日現在、理事長、理事5名（うち非常勤3名）及び監事3名（うち非常勤2名）の9名となっています。

また、同日における本部の組織については、総務部（総務課、企画課、経理課、及び情報システムセンター）、年金部（年金企画課、年金審査課、年金給付課及び年金相談センター）、福祉部（保健医療課、福祉施設課及び福祉開発課）、資金運用部（運用企画管理課及び委託運用管理課）、監査室及び運用リスク管理室が設けられています。

（2）　警察共済組合運営審議会

当組合の業務は、理事長が組合を代表し、その業務を執行するものとされていますが、共済組合制度が組合員と国又は地方公共団体の分担拠出による社会保険制度であることを考慮し、かつ、組合員の意思を業務に反映させる必要があることから、組合の業務の重要な事項を審議するため、警察共済組合運営審議会（以下「運営審議会」という。）が置かれています。

なお、積立金の管理及び運用に関しては、「基本ポートフォリオの設定及び見直し」、「リスク管理の実施方針及びリスク管理の状況」、「各年度の運用収益やリスクなど管理及び運用実績の状況等」及び「専門人材の強化・育成その他組合積立金の管理及び運用に関し重要な事項」について、運営審議会に報告することとなっています。

○　構成

委員16名。委員の任期は2年で、組合の業務その他組合員の福祉に関する事項について広い知識を有する者のうちから、主務大臣（内閣総理大臣）が任命します。ただし、委員の半数は、組合員を代表する者でなければならないとされています。

○　任務

「定款の変更」、「運営規則の作成及び変更」、「毎事業年度の事業計画並びに予算及び決算」及び「重要な財産の処分及び重大な債務の負担」については、運営審議会の議を経なければならないこととされており、また、理事長の諮問に応じて組合の業務に関する重要事項を調査審議し、又は必要と認める事項につき理事長に建議することができることとされています。

（3） 警察共済組合の資金運用体制

ア 業務体制

(ア) 令和6年度まで

当組合における積立金の管理及び運用に係る業務は、総務部資金運用課において所掌しています。

(イ) 令和7年度

年金積立金の管理運用業務の的確な遂行のため、令和7年4月1日付で組織改正を行い、これまでは総務部資金運用課1課で行っていた業務について、新たに資金運用部並びに運用企画管理課及び委託運用管理課の2課を設置して業務ごとに担当を設けるとともに、管理運用の執行に対する適切な牽制機能を確保するため、独立した部署として運用リスク管理室を設置しています。

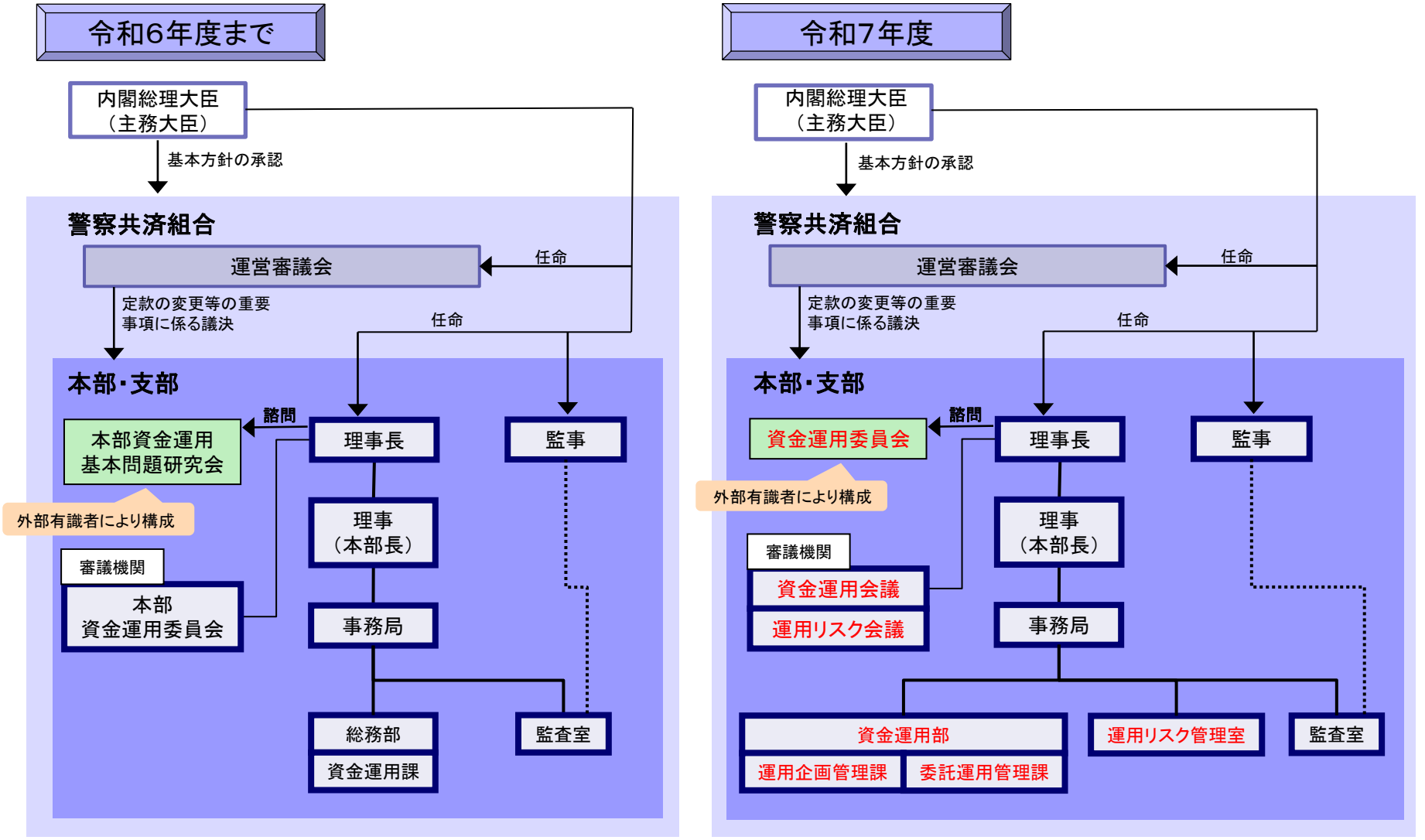
イ 委員会等の設置

当組合では、業務上の余裕金を安全かつ効率的に運用し、もって組合事業の適正な運営に資するため警察共済組合本部資金運用会議（令和6年度までは資金運用委員会）を置いています。同会議は、理事長が招集し、組合の役員及び組合本部の事務局長等を委員として構成され、運用計画、基本方針、運用状況、リスク管理など資金運用に関する重要な事項を審議しています。

また、理事長の諮問機関として、経済、金融、資金運用の学識経験を有する委員をもって組織する外部有識者による会議（詳細は後掲のとおり）を設置し、積立金の管理及び運用に関する重要な事項等について、検討を行い、その結果を理事長に答申しています。

さらに、令和7年度からは、組合の役員及び組合本部の事務局長等を委員とし、資産及び運用の状況を客観的に確認し、検討する運用リスク会議を新たに設置することとしています。

警察共済組合の資金運用体制



２　警察共済組合における資金運用に係る外部有識者による会議

当組合では、経済、金融、資金運用等の学識経験又は実務経験を有する者で構成する会議を設置し、 基本方針の策定及び変更等厚生年金保険給付組合積立金の管理及び運用に係る専門的事項について、当該会議において意見を聴き、助言を受けることとしています。

会議の名称は、令和6年度までは「警察共済組合本部資金運用基本問題研究会」、令和7年度からは「警察共済組合資金運用委員会」としています。

なお、同会議における主な審議事項は次のとおりです。

- ○ 資金運用計画
- ○ 基本方針
- ○ 運用状況
- ○ リスク管理など

また、積立金の管理及び運用に関する次の重要な事項については、運営審議会に報告することとしています。

- ○ 基本ポートフォリオの設定及び見直し
- ○ リスク管理の実施方針及びリスク管理の状況
- ○ 各年度の運用収益やリスク管理及び運用実績の状況
- ○ 専門人材の強化・育成
- ○ その他積立金の管理及び運用に関し重要な事項

委員名簿 （～令和6年3月31日）

伊藤敬介　みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社取締役

徳島勝幸　株式会社ニッセイ基礎研究所金融研究部取締役研究理事兼年金総合リサーチセンター長兼ESG推進室長

西出勝正　一橋大学大学院経済学研究科教授

柳瀬典由　慶応義塾大学商学部教授

○ 米澤康博　早稲田大学名誉教授

※50音順、敬称略　　※○は会長

委員名簿 （令和7年4月1日～）

伊藤敬介　成蹊大学経営学部教授

上田亮子　京都大学経営管理大学院客員教授

○ 徳島勝幸　株式会社ニッセイ基礎研究所常務取締役研究理事兼年金総合リサーチセンター長兼サステナビリティ投資推進室長

西出勝正　一橋大学大学院経済学研究科教授

柳瀬典由　慶応義塾大学商学部教授

※50音順、敬称略　　※○は座長

警察共済組合本部資金運用基本問題研究会の開催状況（令和6年度）

	開催日	主な内容
第25回	令和5年7月16日	業務上の余裕金の資金運用結果（令和5年度）、各積立金の運用に係るリスク管理状況（令和6年3月末時点）、退職等年金給付組合積立金に係る基本ポートフォリオの検証について、令和6年度のオルタナティブ資産への投資計画について、アセットオーナー・プリンシプルへの対応について、責任投資原則（PRI）署名について
第26回	《オンライン》 令和7年2月18日、19日、20日、25日	警察共済組合の基本ポートフォリオ（厚年、経長）の見直し（案）
第27回	令和7年3月17日	業務上の余裕金の資金運用結果（令和6年度第3四半期）、令和6年度スチュワードシップ活動の報告、積立金の管理及び運用に係る基本的な方針（厚年、経長、退年）の見直し（案）、資産構成割合の管理要領の変更、スチュワードシップ責任を果たすための方針、令和6年度における取組結果、令和7年度における取組計画、各経理の決済用預金口座の資金に係る運用計画（令和7年度通期及び第1四半期）

３　退職等年金給付組合積立金の運用に関する基本的な考え方

退職等年金給付組合積立金の管理及び運用に係る基本的な方針及び基本ポートフォリオは、地方公務員共済組合連合会が定めた地方公務員共済組合全体に係る管理運用の方針及び基本ポートフォリオに適合した形で作成します。

当組合においては、平成27年9月30日に主務大臣である内閣総理大臣の承認を得て、「退職等年金給付組合積立金の管理及び運用に係る基本的な方針」を作成し、その中で基本ポートフォリオを定めました。

当組合では、退職等年金給付組合積立金の管理及び運用を適切に行うための基本的な方針を次のとおり定めています。

退職等年金給付組合積立金の管理及び運用に係る基本的な方針（抜粋）

第１　組合積立金の管理及び運用の基本的な方針

１　管理及び運用の目的

組合積立金の管理及び運用は、退職等年金給付が国債利回り等に連動する形で給付水準を決めるというキャッシュバランス型年金の特性を踏まえ、退職等年金給付事業の運営の安定に資することを目的として行う。また、組合員等に対する年金給付を将来にわたり確実に行うため、必要とされる総合収益を確保する。

２　運用の目標

組合は、キャッシュバランス型年金の特性を踏まえつつ、地方公務員共済組合連合会が定める退職等年金給付調整積立金に関する管理運用の方針（以下「管理運用の方針」という。）において運用目標とする運用利回りを確保することを運用の目標とする。

【第3部　資料編】
１　運用実績の推移

運用利回りの推移

実現収益率

		平成２７年度下半期	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
資産全体		0.20%	0.72%	0.73%	0.66%	0.65%	0.59%	0.54%	0.53%	0.57%	0.65%
	国内債券	0.29%	0.81%	0.77%	0.69%	0.67%	0.61%	0.55%	0.54%	0.58%	0.66%
	短期資産	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

（参考）修正総合収益率

	平成２７年度下半期	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
資産全体	3.89%	▲ 2.02%	1.80%	3.27%	0.12%	▲ 0.32%	▲ 0.97%	▲ 2.49%	▲ 1.64%	▲ 1.39%

運用収入額の推移

実現収益額　　（単位：億円）

		平成２７年度下半期	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
資産全体		0.18	2.15	4.33	5.91	7.79	8.99	9.85	11.17	13.82	17.53
	国内債券	0.18	2.15	4.33	5.91	7.79	8.99	9.85	11.17	13.82	17.53
	短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（参考）総合収益額　　（単位：億円）

	平成２７年度下半期	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
資産全体	3.57	▲ 6.10	10.65	29.45	1.43	▲ 4.90	▲ 17.71	▲ 52.31	▲ 38.45	▲ 144.99

（注）平成２７年度の運用成績は、下半期（平成２７年１０月～平成２８年３月）の期間における結果です。

運用資産額・資産構成割合の推移

	平成２７年度		平成２８年度		平成２９年度		平成３０年度	
	簿価（億円）	構成割合	簿価（億円）	構成割合	簿価（億円）	構成割合	簿価（億円）	構成割合
国内債券	125	83.89%	419	94.15%	721	96.64%	945	89.94%
短期資産	24	16.11%	26	5.85%	25	3.36%	106	10.06%
合計	149	100.00%	445	100.00%	746	100.00%	1,051	100.00%

令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度	
簿価（億円）	構成割合	簿価（億円）	構成割合	簿価（億円）	構成割合	簿価（億円）	構成割合	簿価（億円）	構成割合	簿価（億円）	構成割合
1,282	94.26%	1,603	96.13%	1,910	96.84%	2,232	97.92%	2,543	98.15%	2,879	99.76%
78	5.74%	65	3.87%	62	3.16%	47	2.08%	48	1.85%	7	0.24%
1,360	100.00%	1,668	100.00%	1,972	100.00%	2,279	100.00%	2,591	100.00%	2,886	100.00%

（注）平成２７年度の運用成績は、下半期（平成２７年１０月～平成２８年３月）の期間における結果です。

２　保有銘柄について

令和6年3月末時点において自家運用で保有している債券を発行体ごとに集約し、保有残高順としたものの上位１０銘柄の一覧です。

１１位以下は、当組合のウェブサイトをご覧ください。

なお、個別発行体に対する警察共済組合の評価を示したものではございません。

・国内債券

銘柄名称	時価総額（億円）
地方公共団体金融機構	2454
日本高速保有・債務返済機構	19
広島県	16
神戸市	14
福岡県	12
埼玉県	10
新潟県	10
愛知県	10
福岡市	6
札幌市	5

3　資金運用に係る用語の解説

○ 基本ポートフォリオ

統計的な手法により定めた、最適と考えられる資産構成割合（時価ベース）です。

○ 許容乖離幅

資産構成比が基本ポートフォリオから乖離した場合には、資産の入替え等を行い乖離を解消することとなります。しかし、時価の変動等により小規模な乖離が生じるたびに入替えを行うことは、売買コストの面等から非効率であるため、基本ポートフォリオからの乖離を許容する範囲を定めており、これを許容乖離幅といいます。

○ 修正総合収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加味し、時価に基づく収益を把握するための時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

（計算式）

修正総合収益率＝（売買損益＋利息・配当金収入＋未収収益増減＋評価損益増減）／（簿価平均残高＋前期末未収収益
＋前期末評価損益）

○ 実現収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を簿価平均残高で除した簿価ベースの比率です。

○ 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

（計算式）総合収益額＝売買損益＋利息・配当金収入＋未収収益増減＋評価損益増減